

# 平成14年度 S型研修 「グループ方式教育訓練システム研修」の報告

九州ポリテクカレッジ 後野 隆  
(九州職業能力開発大学校)

## 1. はじめに

平成10年度から職業能力開発総合大学校（以下「能開総合大」という）において「応用課程\*1担当指導員研修」が開始され、平成11年度からは応用研究課程\*2を活用した「応用課程担当指導員研修」によりその育成が図られてきました。この研修も平成13年度をもって終了となり、平成14年度以降は、応用課程のグループ方式教育訓練システムを習得するための研修「グループ方式教育訓練システム研修」として実施されることとなりました。

今回、平成14年度の「グループ方式教育訓練システム研修」を受講する機会を得ましたので、この紙面をかりて研修概要と研修内容について報告いたします。

## 2. 研修概要

### 2.1 研修目的および研修目標

研修の目的は、「事業主団体・企業等の高付加価値化や新分野展開を担う人材の養成を行うための高度な知識・技能・技術および企画・開発能力等を有する中堅の指導員を育成するため、ものづくりを通じたグループ方式教育訓練システムの習得を目的とする。」とあり、研修の目標は、次の2つが掲げられています\*3。

(1) 応用課程および応用短期課程\*4の高度職業訓練を担当できる技術・技能・知識を習得すること。

(2) 生涯職業能力開発体系の「高度総合・複合」領域の教育訓練を実施するために必要となる技術的課題解決能力をものづくり教育訓練用課題の製作等を通じて習得すること。

### 2.2 研修形態

本研修は、テーマ別研修\*5のS型方式\*6に区分され、能開総合大とOJT施設で実施されます。能開総合大で行う研修（以下「集合研修」という）は、応用研究課程の授業科目「教材開発研究」を中心とした内容で、次の4つの専攻に分かれて受講します。

表1 専攻名と受講生人数

専攻名	受講生人数
生産機械システム専攻	3名
生産電子システム専攻	3名
生産情報システム専攻	5名
建築施工システム専攻	3名

集合研修期間以外の研修は、各専攻の受講生はそれぞれのOJT施設において応用研究課程の展開方式に準じて実施されます。ここでのOJT施設とは、応用課程を設置している職業能力開発大学校（以下「能開大」という）のことです。平成14年度の本研修におけるOJT施設は、北海道能開大、東北能開大、関東能開大、能開総合大東京校、東海能開大、近畿能開大、中国能開大、四国能開大、九州能開大、沖縄能開大の10大学校です。

### 3. 研修内容

#### 3.1 研修カリキュラム

平成14年度「グループ方式教育訓練システム研修」のカリキュラムは表2のようになっています。

表2 研修カリキュラム

日程	研修
4/4～4/26	事前調査 OJT期間
5/7～7/12	「標準課題」開発および発表 第1期集合研修期間
7/15～11/22	「企業人スクール」課題開発 OJT期間
11/25～12/13	「企業人スクール」課題開発および発表 第2期集合研修期間
12/16～3/20	OJT期間

#### 3.2 標準課題開発

平成14年5月7日から平成14年7月12日の第1期集合研修では、各専攻において標準課題の教材開発を中心に表3に示すような題目で実施しました。

表3 各専攻の標準課題題目

専攻	標準課題題目
生産機械システム専攻	空気圧FA教材の改善
生産電子システム専攻	マイコンを用いた照度制御器の設計・製作
生産情報システム専攻	遠隔監視画像処理システムの制作
	遠隔監視ネットワークシステムの制作
建築施工システム専攻	建築生産活動の工程の把握を目的とした課題開発

これらの標準課題の作成物展示および発表は、平成14年7月5日、能開総合大の多目的実習・研修棟602教室で開催されました。

#### 3.3 企業人スクール課題開発

平成14年7月15日から平成14年11月22日までのOJT期間では、企業人スクール課題開発を中心に表4に示すような題目で原則的に各受講生につき1課題で取り組みました。

表4 企業人スクールの課題開発題目

No.	生産機械、生産電子、生産情報システム専攻 建築施工システム専攻 (No.10)
1	ロードセルの設計とPLC特殊ユニットの使い方
2	3次元CDAによるトップダウン設計技術
3	複合絞り型の設計・製作技術
4	ワンチップマイコンによるI/O制御装置の設計・製作
5	問題解決型の課題学習方式企業人スクールに関する一考察
6	自社製品に組み込むカスタム電源機器の設計と試作
7	携帯端末を用いたWeb監視システムの制作
8	Webとデータベースを連携した受注システムの制作
9	画像処理とデータベースを活用した移動物体の長時間監視
10	高齢者のための住環境整備の実践

私（九州能開大）は、近畿能開大、四国能開大の研修生と共同でNo.9「画像処理とデータベースを活用した移動物体の長時間監視」の課題開発を行いました。

開発に当たり電子メール等の手段を用いて相互にコミュニケーションをとりながら計画、教材開発および資料作成を表5に示すスケジュールに沿って実施しました。

No.9の課題を3名が並列に取り組むのではなく、それぞれ作業分担（画像処理部、Webアプリケーション

表5 企業人スクールの共同作業スケジュール

8月	レディメイドの検討 技術要素の検討
9月	技術要素の検討
10月	作業分担(画像処理, Webアプリケーション, データベース) 分担作業ごとの制作
11月	分担作業の統合化と総合テスト 教材作成(テキストなど) 報告書および発表用資料作成

ョン部, データベース部)を決め,最終的に1つに統合し課題を完成するように開発を進めました。作業状況報告については結果のみでなく,改善提案や開発プロセスについても積極的に意見交換を行い,共同開発のメリットを最大限に生かせたと思います。

これら企業人スクールの発表は,平成14年12月10日,能開総合大の多目的実習・研修棟602教室で開催されました。

#### 4. 能力開発研究センターとの連携

私たちの研修結果は,能開総合大にある能力開発研究センター\*7(以下「研究センター」という)の開発研究部高度訓練研究室によってCD-ROMパッケージとしてまとめられます。

- 1.「平成14年度応用課程課題集 標準課題 生産システム技術系」
- 2.「平成14年度応用課程課題集 標準課題 居住・建築システム技術系」
- 3.「平成14年度応用課程課題集 企業人スクール」

1, 2の標準課題が2枚で1パッケージとなり,3の企業人スクールは,これだけで1パッケージとなり合計2パッケージを梱包して1セットとなります。CD-ROMの完成予定は,平成15年5月の中旬との

ことです。また,これらのCD-ROMは,機構の訓練施設(大学校,附属短大,ポリテクセンター)と県立短大(8校)に配布される予定です。

配布予定枚数は,おおよそ表6のようになっているとのことです。

また,応用課程に関する情報提供として,平成10年度から応用課程課題集のCD-ROMと平成11年度からはダイジェスト版\*8も合わせて作成されています。また,研究センターより次の2冊が応用課程に関する調査研究報告書としてまとめられています。

No.100(2001) 高度職業訓練の現状と課題～応用課程を中心として～

No.101(2001) 職業能力開発大学校応用課程における“ものづくり課題学習”

表6 CD-ROMの配布場所と配布枚数

配布場所	枚数
能開大	10セット×11カ所
附属短大	2セット×17カ所
ポリテクセンター	1セット×60カ所
県立短大	1セット×8カ所

平成14年度のダイジェスト版も能開大(3冊),附属短大(3冊),ポリテクセンター(2冊),県立短大(1冊)にそれぞれCD-ROMと一緒に配布される予定です。

#### 5. おわりに

研修生は,OJT施設で自主的に研修を進めなければならないのですが,OJT施設では,応用課程のスケジュールと研修生がどのようにかかわっていかなくてはならないのかのOJT計画が必要です。平成14年4月4日から平成14年4月26日までのOJT期間の実施事項の「当該OJT施設の応用課程の教育訓練に係るカリキュラム,教材,機器等設備および実施体

制等について調査・検討し、応用課程の教育理念、教育訓練手法に関する理解を深める。」\*<sup>9</sup>とあるようにOJT施設では、応用課程における教育理念、教育訓練手法に関するさまざまな情報を研修生に与えることで、研修生自ら“気づく”という機会をどれだけ提供できるかが重要であると考えます。そのためには、研修生がOJT研修を進めていくなかで、計画どおりに進まないときなどに、職場の中で気づいたただれかが、必要な情報を与える、そのようなOJT施設での体制が必要になると考えられます。しかし、「気づいたときに間違いを直したり、助言や指導をしたり、必要な教育をする場当たりの、また問題の再発防止のためのOJTは、伝統的なやり方です。OJTにおいて問題点をつかみ、目標設定・計画作成による先取り型で実施してこそ科学的なOJTといえます。」\*<sup>10</sup> そのためには、集合研修での実施計画とOJT施設での実施計画の関係を明確にし、それぞれの研修の進捗状況を検討しながら進めていくことによって、研修生は全体が見渡せ、何が不足している、何をしなければならないかについて“気づき”やすいのではないかと思います。OJTは、従来「教える」ということばかりが目立ってきましたが、これからのOJTは、さまざまな情報の中から必要な情報を的確なタイミングで与え、研修生が自ら“気づく”という機会を提供できるようなOJT計画でなければならないと考えます。本稿の報告が来年度以降の「グループ方式教育訓練システム研修」を実施するOJT施設と研修生の参考になれば幸いです。

#### <注>

- \* 1 “生産等に対応できる技能・技術と適切な判断力を有する将来の生産ラインのリーダー”である実践技術者を育成することを目的とした2年間の「専門課程」に加え“製品の開発、生産管理部門のリーダー”を育成することを目的とする2年間の課程で、全国の職業能力開発大学校11校に開設されている。  
職業能力開発指導部大学校指導課「“生産現場で活躍する”応用課程第1期修了生」『雇用・能力開発』6頁（社団法人雇用問題研究会、2001）。
- \* 2 全国の職業能力開発大学校で開設されている応用課程の職業訓練に従事することのできる職業訓練指導員を養成する1年の課程で、平成9年の職業能力開発促進法の改正に伴い平成11年4月に職業能力開発総合大学校に開設された。  
厚生労働省職業能力開発局編「職業能力開発大学校応用研究課程」『職業能力開発ジャーナル』2月号、28頁（財団法人労務行政研究所、2001）。
- \* 3 平成13年1月20日付け13雇能人発第170号、同指発第177号「グループ方式教育訓練システム研修の実施について」。
- \* 4 総訓練時間が60時間以上で、「在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な技能およびこれに関する知識を習得することを目的とする」訓練である。応用短期課程の名称については、特に「企業人スクール」と称している。  
平成11年9月22日 11雇促指発第204号・11雇促企発第86号抜粋資料1-2「職業能力開発大学校等における応用短期課程の高度職業訓練の実施について」。
- \* 5 専門分野に係る知識および技能のさらなる修得あるいは専門領域の拡大を目指し、教材開発等の研修テーマを指導員教授等と協議して設定し、自らが主体的に実施する研修。  
厚生労働省職業能力開発局編「平成14年度職業訓練指導員研修の紹介」『職業能力開発ジャーナル』1月号、23頁（財団法人労務行政研究所、2002）。
- \* 6 職業能力開発総合大学校において開始時、中間時および終了時の年3回指導を受け、研修全期間を継続して受講しない方式。指導時期は研修開始時に調整して決定する。  
厚生労働省職業能力開発局編「平成14年度職業訓練指導員研修の紹介」『職業能力開発ジャーナル』1月号、24頁（財団法人労務行政研究所、2002）。
- \* 7 <http://www.uitec.ehdo.go.jp/irad/naka.html>
- \* 8 課題の概要をA4版2枚程度の冊子にまとめたもので、それぞれの資料には「CD-ROMの～を参照」と記入されている。
- \* 9 平成14年3月18日付け13総大発第349号「平成14年度応用研究課程及びグループ方式教育訓練システム研修について」。
- \* 10 労働省職業能力開発局監修、『人材育成担当者実務の手引き』187頁（中央職業能力開発協会、初版発行、1991）。